

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,185,938	流動負債	359,545
現金及び預金	28,481	買掛金	86,392
売掛金	287,305	未払金	17,340
商品	11,382	未払費用	44,462
貯蔵品	1,686	未払法人税等	25,031
前払金	4,669	未払消費税等	54,584
繰延税金資産	51,381	前受金	5,535
未収入金	1,427	預り金	7,169
預け金	793,525	賞与引当金	119,028
その他	7,733		
貸倒引当金	△ 1,655		
固定資産	157,809	固定負債	176,048
有形固定資産	82,664	退職給付引当金	169,348
建物	61,796	その他	6,700
構築物	3,676		
機械及び装置	454	負債合計	535,593
工具、器具及び備品	16,737	(純資産の部)	
無形固定資産	683	株主資本	808,153
電話加入権	683	資本金	20,000
投資その他の資産	74,461	利益剰余金	788,153
投資有価証券	3,300	利益準備金	5,000
出資金	10	その他利益剰余金	783,153
繰延税金資産	70,849	事業補償積立金	200,000
その他	302	繰越利益剰余金	583,153
資産合計	1,343,747	純資産合計	808,153
		負債及び純資産合計	1,343,747

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

其他有価証券
 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 ----- 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 定率法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 -----

 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金 -----

 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金 -----

 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 消費税等の処理方法 -----

 税抜方式によっている。

II. 当期純損益

 当期純利益

 63,908千円